

(資料 2)

# 「外国人受入れの現状と課題 選ばれる国を目指して」



2023年11月24日

公益社団法人 国際人材革新機構(iforce)

代表理事 樋口 公人

# 団体概要

<b>名称（日本語）</b>	公益社団法人 国際人材革新機構 (略称：iforce アイフォース)
<b>名称（英字）</b>	Innovative Organization for Human Resource Cultivation and Encouragement
<b>設立日</b>	2011年11月11日
<b>活動目的</b>	開発途上国の経済発展、国際相互理解の促進及び我が国の社会と産業の健全な発展を図り、もって、広く公益に寄与することを目的とする。
<b>活動内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際人材の育成、教育、雇用創出支援（職業紹介等）</li> <li>・企業の海外事業展開支援等</li> </ul>
<b>事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発途上国の人材育成 / 紹介事業・企業の経営支援及び海外進出支援事業</li> <li>・社会における雇用創出支援事業・外国人の適正受入れ事業 ・外国人の技能水準確保事業 ・外国人採用支援事業 ・オンライン日本語教育事業</li> </ul>
<b>拠点</b>	<p>本部（東京都台東区）</p> <p>支部・支所・拠点等（札幌、旭川、仙台、東京、名古屋、大阪、岡山、熊本、鹿児島、マニラ、ハノイ）</p> <p>教育・研修センター（iforce Japanese Language Center：千葉県柏市、岡山県岡山市）</p>
<b>提携国数</b>	10カ国

# 外国人受入れの現状と課題 アジェンダ

- 他国の人材獲得、日本からの人材獲得のハードル、課題
- 企業の受入れ整備等における課題
- 人材の教育・育成における課題
- 第三者機関における課題
- 国交省による取り組みの参考

# 他国の人材獲得、日本の人材獲得へのハードル、課題

# 韓国、台湾における外国人受入れの取り組み

今まで以上に受入れ人数枠を増加、積極的な受け入れを推進(様々問題があるものの)

## ■韓国(新興市場に先手)

- 最近カンボジアからの人材受入れに積極的。雇用許可制(公的機関を軸とした受入)制度に則り、各職業が日本よりも給料が高い
- 製造業、造船産業、小売業、タクシー・バス業、介護保健関連事業での人材不足が深刻で、2023年は過去最高11万人の受け入れを予定
- 雇用許可制(一般)の元最大9年8ヶ月間働くことが可能
- TOPIK(韓国語能力試験)は、今年の志願者は40万人以上

## ■台湾(開かれた社会—政治もアピール)

- すでに外国人介護人材は現在約22.3万人。アジア初の同性婚など「多様性と寛容性をアピール」
- 台湾総統が「より多様・多文化で、より良い台湾にしてくれた移民のみなさんに感謝します」国際移民デーにSNS発信。とにかく外国人に台湾で受入れ、働くことにポジティブな発信をしている。特に介護士については国民全体が受け入れに寛容かつ積極的になっている
- 給料は日本より低いものの、手当等もいくつかあり、手取りはあまり変わらないという意見も
- 最大12年間の滞在が可能、15年にする動きも

# ドイツの外国人人材受入れの取り組み

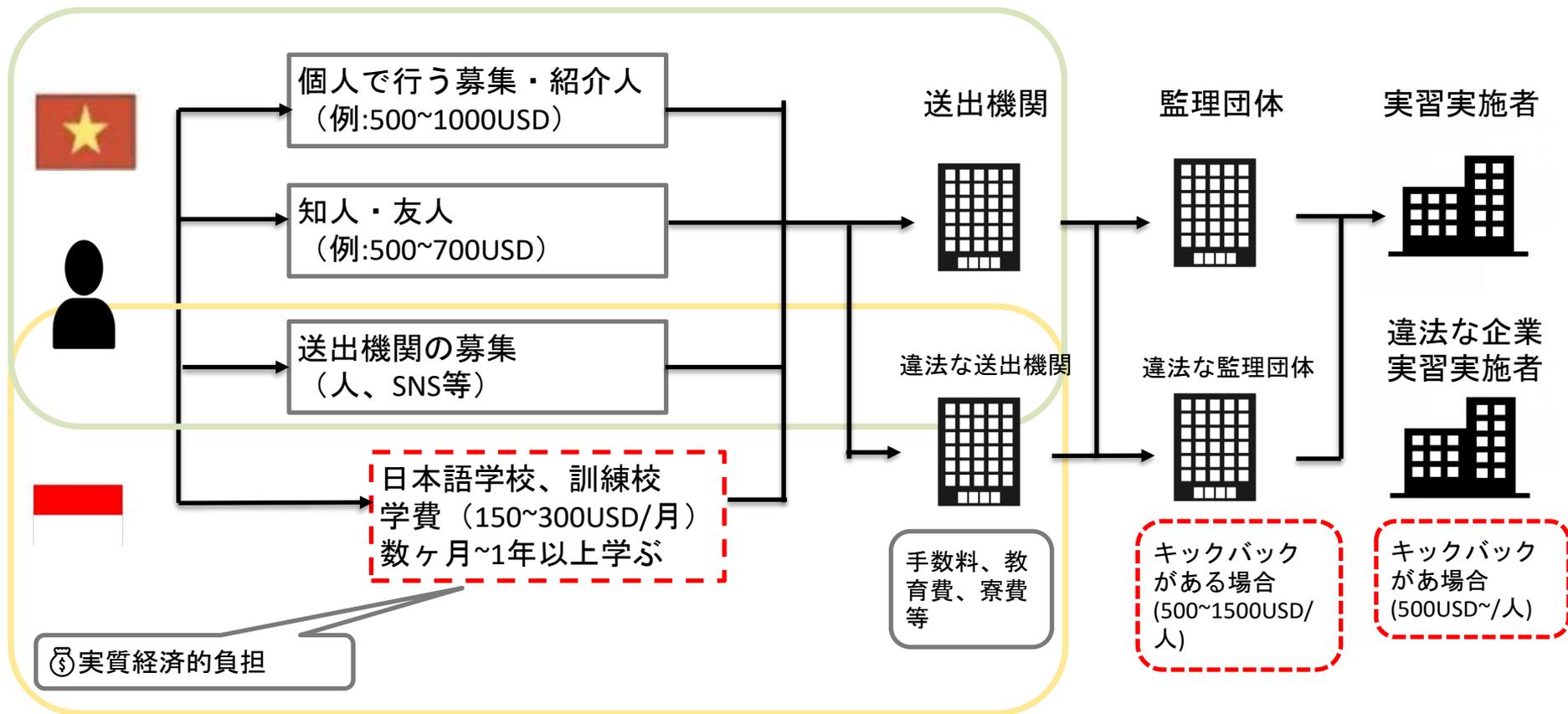
ASIA、ASEAN地域からの積極的な受け入れを推進

- EU域内で東欧などの外国人人材を獲得してきたが、英国など他のEU先進諸国との競争の激化により、ベトナム、フィリピン、インドネシア等アジアからの人材の獲得に動いている
- ベトナムや中国等と協定を結び、現地の看護養成学校のプログラムにドイツの介護士育成のカリキュラムを組み込むほか、ドイツ語学習プログラムを導入
- アジアの外国人人材は、ドイツの養成学校に入学させ専門的なスキルを習得して資格取得を目指すほか、ドイツでの生活に適応するための文化プログラムや生活サポートを積極的に組み込むなど制度化している。育成の段階から支援することで、ドイツで就労する外国人労働者の確保と定着を目指している
- ASEAN等の看護師を、ドイツのヘルスケア分野に受け入れる「トリプル・ウィン・プロジェクト(“Triple Win” project)」(2012年)が立ち上げられている。今まででフィリピン2,000人、ベトナム1,900人、タイ1,000人、インドネシア600人等が就労している



# 隠れた手数料発生などのスキーム

是正に“手”を入れにくいところに発生している



技能実習生の支払い費用に関する実態調査について（出入国在留管理庁 R4.7）

支払費用総額 (n=1,369)	ベトナム (n=659)	中国 (n=281)	カンボジア (n=68)	ミャンマー (n=80)	インドネシア (n=242)	フィリピン (n=39)
平均値 (円)	688,143	591,777	573,607	287,405	235,343	94,821